

半 期 報 告 書

第54期中

自 平成17年 4 月 1 日

至 平成17年 9 月30日

日 亜 鋼 業 株 式 会 社

(3 1 2 0 2 4)

半 期 報 告 書

第54期中

自 平成17年 4 月 1 日

至 平成17年 9 月30日

-
1. 本書は証券取引法第 24 条第 1 項に基づく半期報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成 17 年 12 月 22 日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
 2. 本書には、上記の方法により提出した半期報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。
-

日 亜 鋼 業 株 式 会 社

【目次】	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	12
(5) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	28
2. 中間財務諸表等	29
(1) 中間財務諸表	29
(2) その他	36
第6 提出会社の参考情報	38
第二部 提出会社の保証会社等の情報	39

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成 17 年 12 月 22 日

【中間会計期間】 第 54 期中（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

【会社名】 日亜鋼業株式会社

【英訳名】 NICHIA STEEL WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹内 俊一

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町 19 番地

【電話番号】 06 (6416) 1021 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 下徳 弘幸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内 1 丁目 8 番 1 号 日亜鋼業株式会社東京支店

【電話番号】 03 (3213) 9521

【事務連絡者氏名】 東京支店長 北浦 啓充

【縦覧に供する場所】 東京支店
(東京都千代田区丸の内 1 丁目 8 番 1 号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜 1 丁目 8 番 16 号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1. 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
売上高 (千円)	10,454,254	11,355,897	11,954,133	22,047,547	24,206,207
経常利益 (千円)	798,430	1,456,916	1,701,979	1,805,058	3,244,696
中間(当期)純利益 (千円)	410,083	1,136,500	1,067,324	1,405,156	1,808,329
純資産額 (千円)	31,171,492	33,197,289	38,742,466	32,541,064	35,908,872
総資産額 (千円)	59,697,521	57,778,976	62,192,118	53,062,137	59,790,282
1株当たり純資産額 (円)	737.54	797.26	803.73	773.44	784.07
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	9.69	27.17	22.86	32.67	41.88
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8.22	20.80	19.59	27.54	33.36
自己資本比率 (%)	52.2	57.5	62.3	61.3	60.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,316,379	855,756	506,137	2,660,922	1,646,545
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,351,889	△2,362,461	1,074,345	4,102,072	△3,952,793
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△476,581	3,687,683	△432,738	△5,069,010	3,567,534
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,801,487	5,484,762	5,712,815	3,303,784	4,565,071
従業員数 (人)	531	525	516	522	521

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
売上高 (千円)	7,115,659	8,160,072	8,926,079	15,789,842	17,773,986
経常利益 (千円)	642,723	1,175,159	1,358,041	1,406,613	2,685,263
中間(当期)純利益 (千円)	282,093	626,007	805,072	606,643	1,022,979
資本金 (千円)	8,604,068	8,604,068	10,081,568	8,604,068	9,554,568
発行済株式総数 (株)	42,739,052	42,739,052	49,487,759	42,739,052	47,043,444
純資産額 (千円)	29,883,962	30,728,382	35,709,957	30,585,548	33,164,202
総資産額 (千円)	50,207,024	51,616,014	55,265,748	48,728,025	52,798,885
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	2.50	3.00	3.00	6.00	7.00
自己資本比率 (%)	59.5	59.5	64.6	62.8	62.8
従業員数 (人)	285	280	289	263	281

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 中間連結財務諸表を作成しているため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、記載を省略している。

2. 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3. 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4. 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

取扱製品部門別	従業員数（人）
普通線材製品	112
硬鋼線材製品	95
鋳螺製品	75
鋼索製品	45
全社共通	189
合計	516

(注) 従業員数は、当連結会社から当連結会社外への出向者を除き、当連結会社外から当連結会社への出向者を含む就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	289
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1. 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結中間会計期間のわが国経済は、輸出環境において一部停滞が見られたものの、企業収益の改善を背景に民間設備投資が堅調に推移し、また、雇用・所得環境の好転により個人消費が緩やかな伸びを見せるなど、景気は着実に回復してきた。

鉄鋼二次製品業界においては、公共投資の抑制が続く中、前連結会計年度に続き素材メーカーの原料コスト上昇により原材料価格が値上がりするなど厳しい状況となった。

こうした状況の中、当社グループの売上高は販売数量が若干減少したものの、原材料および副原料価格上昇を概ね販売価格に転嫁できたことにより、当連結中間会計期間の売上高は11,954百万円と前年同期と比べ598百万円(5.3%)の増収となった。収益面においては前連結会計年度に続きコスト低減に取り組んだことにより、営業利益で1,224百万円と前年同期と比べ264百万円(27.5%)増益、経常利益は1,701百万円と前年同期と比べ245百万円(16.8%)増益、中間純利益は1,067百万円と前年同期と比べ69百万円(△6.1%)減益となった。

なお、取扱製品部門別の状況は次のとおりである。

普通線材製品部門

当部門は亜鉛めっき鉄線を主力としており、公共投資の依存度が高く、政府の構造改革推進の影響で需要は減退する傾向となったが、前連結会計年度の災害による復旧工事の需要もあり数量は微増となった。

このような状況の中、前連結会計年度に続き原材料価格の値上げが実施されたことに伴い、製品価格への転嫁を推進した結果、この部門の売上高は2,698百万円と前年同期と比べ500百万円(22.8%)の増収となった。

硬鋼線材製品部門

当部門は自動車産業向けの硬鋼線、ピアノ線を主力としており、自動車産業向けは前連結会計年度に続き好調に推移した。また、普通線材製品部門と同様原材料の値上げが実施され製品への価格転嫁が概ね受け入れられたが、自動車産業向け以外の不採算分野の受注を絞ったことにより、当部門の売上高は410百万円と前年同期と比べ8百万円(2.1%)の増収となった。

亜鉛・着色鉄板部門

当部門は亜鉛・着色鉄板を主力としており、建築物の屋根・壁補修などに使用されている。前連結会計年度は災害復旧関連の需要により売上高は大幅に増加したが、当連結中間会計期間は大きな特需もなく数量は大幅に減少した。また、原材料価格の上昇分の製品価格への転嫁も受け入れられたが、数量減少の影響が大きく、当部門の売上高は595百万円と前年同期と比べ13百万円(△2.3%)減収となった。

鋳螺・丁番部門

当部門は、トルシア形高力ボルト、六角高力ボルトおよび溶融亜鉛めっき六角高力ボルトを主力としており、主な需要先は建設、土木業界であり、建築着工ペースは引き続き堅調に推移したものの、大型プロジェクト案件の遅れ等の影響により数量は減少した。しかしながら、原材料価格上昇分を製品価格へ転嫁できたことにより、当部門の売上高は2,774百万円と前年同期と比べ267百万円(10.7%)増収となった。

特殊加工品部門

当部門は極厚亜鉛めっき鉄線・亜鉛アルミ合金めっき鉄線・着色塗装鉄線・亜鉛アルミ合金めっき鋼線等を主力としており、前連結会計年度の災害の復旧関連である亜鉛アルミ合金めっき鉄線および自動車部品関連の鋼平線の数量は増加した。

しかしながら、前連結会計年度のテロ対策特需で数量が増加した極厚亜鉛めっき鉄線は、反動により大幅な減少となった。また原材料上昇分を概ね製品へ転嫁できたものの、数量減少の影響が大きく、当部門の売上高は3,839百万円と前年同期と比べ72百万円(△1.9%)減収となった。

鋼索製品部門

当部門はワイヤロープ、亜鉛めっきワイヤロープを主力としており、土木、建築をはじめ多部門にわたり使用されている。前連結会計年度に続き原材料価格上昇分を製品価格に転嫁した結果、安価な海外製品との価格差が一層拡大する状況となった。また、引き続き公共投資の抑制により、数量は減少した。一方、輸出につきましても、採算性を考慮して引き続き値上げを実施した結果、価格面での底上げを図ることができたものの、数量面では減少した。その結果、当部門の売上高は1,448百万円と前年同期と比べ163百万円(△10.1%)減収となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動による支出分を営業活動及び投資活動で補い、当中間連結会計期間末には、5,712百万円と前連結会計年度と比べ1,147百万円（25.1%）の増加となった。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は506百万円と前年同期と比べ349百万円（△40.9%）の減少となった。これは主に売上債権の減少による資金増加要因よりも棚卸資産の増加による資金減少が大きかったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は1,074百万円（前年同期に投資活動の結果使用した資金は2,362百万円である）となった。これは主に投資有価証券等の売却によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は432百万円（前年同期に財務活動の結果得られた資金は3,687百万円である）となった。これは主に新株予約権付社債の発行による収入と長期借入金による収入がなかったものである。

2. 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を取扱製品部門別に示すと、次のとおりである。

取扱製品部門	生産高（千円）	前年同期比（%）
普通線材製品	2,363,000	△ 1.3
硬鋼線材製品	370,937	△ 0.8
亜鉛・着色鉄板	435,171	36.4
鋳螺・丁番	1,950,188	59.5
特殊加工品	2,631,979	△ 7.3
鋼索製品	1,319,283	31.6
その他	42,590	△ 26.1
合計	9,113,152	11.0

(注) 1. 取扱製品部門間取引については、相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループは原則として需要状況を勘案した見込生産を行っている。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を取扱製品部門別に示すと、次のとおりである。

取扱製品部門	販売高（千円）	前年同期比（%）
普通線材製品	2,698,649	22.8
硬鋼線材製品	410,168	2.1
亜鉛・着色鉄板	595,907	△ 2.3
鋳螺・丁番	2,774,799	10.7
特殊加工品	3,839,925	△ 1.9
鋼索製品	1,448,101	△ 10.1
その他	186,582	62.1
合計	11,954,133	5.3

(注) 1. 取扱製品部門別間取引については、相殺消去している。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
(株)メタルワン	1,907,377	16.8	1,862,115	14.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4. 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

5. 【研究開発活動】

当社グループを取り巻く市場環境は製品の競争激化の一途を辿り、製品開発、改良の必要性及びコストダウンの要請は益々増大している。

これらに応え、市場の確保と開拓を進めるために技術開発課を設置して幅広く技術開発活動を行っている。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、29百万円である。

第3 【設備の状況】

1. 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2. 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除去等について、重要な変更及び重要な設備計画の完了はない。

第4 【提出会社の状況】

1. 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	117,243,000
計	117,243,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めている。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月22日）	上場証券取引所名	内容
普通株式	49,487,759	49,617,222	㈱東京証券取引所 （市場第一部） ㈱大阪証券取引所 （市場第一部）	—
計	49,487,759	49,617,222	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。）により発行された株式数は、含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

①新株予約権

株主総会の特別決議日（平成15年6月24日）		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数	340個（注）1	340個（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	340,000株	340,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 322円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式発行価格及び資本組入額	発行価格 322円 資本組入額 161円	同左
新株予約権の行使条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の状態にあることを要す。ただし、任期満了により退任、定年退職その他正当な理由ある場合はこの限りでない。 ②新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 ③新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 ④その他の権利行使の条件は、株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

②新株予約権付社債

2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成16年8月9日発行）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数	135個	135個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,584,512株	1,584,512株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 426円（注）1	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月16日（スイス時間）～平成20年7月29日の銀行営業終了時（スイス時間）	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式転換価格及び資本組入額	転換価格 426円 資本組入額 213円	同左
新株予約権の行使の条件	一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない。	同左
新株予約権付社債の残高	675,000千円	675,000千円

（注）1. 新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で新たに普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行・処分株式数}}$$

（なお、「既発行株式数」には当社が有する当社普通株式は含まない。）
また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の発行、当社による一定の財産、金銭、株式等の当社株主への分配、その他新株予約権付社債の要綱に定める一定の場合にも適宜調整される。

③第5回無担保転換社債（平成11年9月2日発行）

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
転換社債の残高（千円）	2,102,000	2,044,000
転換価格（円）	448	448
資本組入額（円）	224	224

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日						
平成17年9月30日	2,444,315	49,487,759	527,000	10,081,568	527,000	10,249,532

（注）1. 新株予約権（旧商法に基づき発行された転換社債を含む。）の行使による増加
平成17年10月1日から平成17年11月30日までの間に新株予約権の行使により発行済株式数が129,463株、資本金及び資本準備金がそれぞれ29,000千円増加している。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	11,674	23.59
日亜興産株式会社	大阪市中央区東心斎橋2-1-3	3,575	7.23
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,432	4.91
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3-21-24	1,997	4.04
ソシエテ ジェネラル バンク アンド トラスト (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	11, AVENUE EMILE REUTER L-2420 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,709	3.45
株式会社メタルワン	東京都港区芝3-23-1	1,371	2.77
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,214	2.45
株式会社池田銀行	大阪府池田市城南2-1-11	1,177	2.38
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,007	2.04
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	832	1.68
計	—	26,991	54.54

(注) 自己株式を1,284千株(所有株式数の割合 2.60%)保有しており、上記の大株主から除外している。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区 分	株 式 数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,284,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,562,000	47,562	—
単元未満株式	普通株式 641,759	—	—
発行済株式総数	49,487,759	—	—
総株主の議決権	—	47,562	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式300株及び当社所有の自己株式が723株含まれている。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 日亜鋼業株	尼崎市中浜町 19番地	1,284,000	—	1,284,000	2.60
計	—	1,284,000	—	1,284,000	2.60

2. 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	567	543	520	562	558	614
最低（円）	483	512	499	500	531	551

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3. 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1. 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		4,522,062		3,750,515		2,602,344		
2 受取手形及び売掛金		7,547,581		8,120,367		8,688,136		
3 有価証券		3,334,712		3,568,578		3,594,695		
4 棚卸資産		7,012,856		8,834,744		7,539,847		
5 その他		309,353		358,203		347,900		
貸倒引当金		△ 26,797		△ 22,723		△ 27,582		
流動資産合計		22,699,768	39.3	24,609,685	39.6	22,745,341	38.0	
II 固定資産	※1							
1 有形固定資産								
建物及び構築物		5,260,982		5,056,721		5,096,414		
機械装置及び運搬具		3,245,491		2,931,592		3,155,985		
土地		5,707,673		5,682,986		5,707,673		
その他		996,578		1,236,969		759,296		
有形固定資産合計		15,210,726		14,908,269		14,719,369		
2 無形固定資産		353,379		291,372		306,090		
3 投資その他の資産								
投資有価証券		17,253,445		20,383,519		20,010,224		
その他		2,329,734		2,053,614		2,050,962		
貸倒引当金		△ 68,077		△ 54,343		△ 41,706		
投資その他の資産合計		19,515,102		22,382,790		22,019,480		
固定資産合計		35,079,208	60.7	37,582,432	60.4	37,044,940	62.0	
資産合計		57,778,976	100.0	62,192,118	100.0	59,790,282	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		3,895,942		4,907,930		4,655,682		
2 一年以内償還 予定の社債		—		4,000,000		4,000,000		
3 一年以内返済予定 の長期借入金		300,000		400,000		400,000		
4 賞与引当金		150,647		152,067		172,305		
5 その他		1,617,090		1,735,077		1,715,440		
流動負債合計		5,963,680	10.3	11,195,075	18.0	10,943,428	18.3	
II 固定負債								
1 社債		10,732,000		3,777,000		4,831,000		
2 長期借入金		5,700,000		5,500,000		5,700,000		
3 退職給付引当金		1,101,562		1,096,441		1,139,069		
4 連結調整勘定		311,930		148,854		230,392		
5 その他		772,512		1,732,280		1,037,518		
固定負債合計		18,618,005	32.2	12,254,576	19.7	12,937,980	21.6	
負債合計		24,581,686	42.5	23,449,651	37.7	23,881,409	39.9	
(資本の部)								
I 資本金		8,604,068	14.9	10,081,568	16.2	9,554,568	16.0	
II 資本剰余金		8,772,032	15.2	10,249,532	16.4	9,722,532	16.3	
III 利益剰余金		15,636,060	27.1	17,009,856	27.4	16,182,972	27.1	
IV その他有価証券 評価差額金		544,123	0.9	1,890,534	3.0	903,026	1.5	
V 自己株式		△ 358,996	△0.6	△ 489,025	△0.7	△ 454,227	△0.8	
資本合計		33,197,289	57.5	38,742,466	62.3	35,908,872	60.1	
負債、少数株主持分 及び資本合計		57,778,976	100.0	62,192,118	100.0	59,790,282	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			11,355,897	100.0		11,954,133	100.0	24,206,227	100.0	
II 売上原価			8,799,423	77.5		9,214,482	77.1	18,695,092	77.2	
売上総利益			2,556,473	22.5		2,739,651	22.9	5,511,135	22.8	
III 販売費及び一般管理費										
1 発送運賃		751,462			674,919		1,534,238			
2 包装料		32,654			24,126		52,751			
3 役員報酬		59,567			60,308		126,108			
4 給料		268,588			258,706		608,597			
5 賞与引当金繰入額		52,465			47,951		55,347			
6 退職給付費用		15,541			20,850		28,760			
7 福利厚生費		78,174			78,023		154,988			
8 賃借料		56,086			61,144		115,935			
9 雑費		281,427	1,595,969	14.0	288,874	1,514,904	12.7	567,265	3,243,992	13.4
営業利益			960,504	8.5		1,224,747	10.2		2,267,143	9.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		174,090			177,732		363,651			
2 受取配当金		49,132			70,821		66,625			
3 有価証券売却益		206,934			149,227		393,966			
4 連結調整勘定償却額		81,538			81,538		163,076			
5 賃貸収入		28,819			29,492		71,806			
6 その他		40,805	581,320	5.1	40,414	549,226	4.6	80,266	1,139,393	4.7
V 営業外費用										
1 支払利息		59,740			61,060		126,490			
2 社債発行費		9,237			—		9,237			
3 その他		15,929	84,908	0.8	10,933	71,994	0.6	26,111	161,839	0.7
経常利益			1,456,916	12.8		1,701,979	14.2		3,244,696	13.4
VI 特別利益										
1 退職給付引当金取崩額		239,918			—		239,918			
2 投資有価証券評価益		—			43,800		—			
3 固定資産売却益		—			62,814		—			
4 その他		8,503	248,422	2.2	101	106,716	0.9	18,195	258,114	1.1
VII 特別損失										
1 有価証券評価損	※1	64,518			24,232		63,098			
2 役員退職慰労金		—			74,000		—			
3 退職給付会計基準 変更時差異		36,752			—		73,504			
4 固定資産売却却損	※2	14,589			53,870		537,143			
5 工場閉鎖損失		3,284			—		3,284			
6 棚卸資産評価損		—			—		205,324			
7 棚卸資産処分損		—			78,143		—			
8 その他		36,065	155,210	1.3	4,507	234,753	1.9	98,178	980,533	4.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,550,128	13.7		1,573,942	13.2		2,522,277	10.4
法人税、住民税及び 事業税		425,641			498,110		771,737			
法人税等調整額		△ 12,013	413,627	3.7	8,507	506,618	4.3	△ 57,790	713,947	2.9
中間(当期)純利益			1,136,500	10.0		1,067,324	8.9		1,808,329	7.5

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			8,772,032		9,722,532		8,772,032
II 資本剰余金増加高							
転換社債の転換に伴う 増加高		—		129,500		685,500	
新株予約権付社債の 行使に伴う増加高		—	—	397,500	527,000	265,000	950,500
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			8,772,032		10,249,532		9,722,532
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			14,671,702		16,182,972		14,671,702
II 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		1,136,500	1,136,500	1,067,324	1,067,324	1,808,329	1,808,329
III 利益剰余金減少高							
配当金		147,142		182,975		272,059	
役員賞与		25,000		42,500		25,000	
自己株式処分差損		—	172,142	14,964	240,440	—	297,059
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			15,636,060		17,009,856		16,182,972

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,550,128	1,573,942	2,522,277
2 減価償却費		586,620	552,349	1,210,670
3 連結調整勘定償却額		△ 81,538	△ 81,538	△ 163,076
4 貸倒引当金の増減額		△ 5,200	7,777	△ 55,198
5 賞与引当金の増減額		25,807	△ 20,237	47,465
6 退職給付引当金の増減額		△ 255,298	△ 42,627	△ 217,791
7 受取利息及び受取配当金		△ 223,223	△ 248,553	△ 430,277
8 支払利息		59,740	61,060	126,490
9 有価証券売却益		△ 206,934	△ 149,329	△ 393,966
10 投資有価証券評価益		—	△ 43,800	—
11 投資有価証券評価損		64,518	24,232	63,098
12 固定資産売却益		—	△ 62,814	—
13 固定資産売却損		19,260	53,870	537,143
14 売上債権の増減額		291,828	567,768	△ 848,725
15 棚卸資産の増減額		△ 838,647	△ 1,294,896	△ 1,365,638
16 仕入債務の増減額		772,069	110,179	1,452,288
17 未払消費税等の増減額		△ 130,934	△ 10,191	△ 120,012
18 その他流動資産の増減額		△ 37,343	△ 55,061	△ 11,541
19 その他流動負債の増減額		△ 378,895	△ 57,765	△ 277,018
20 役員賞与の支払額		△ 25,000	△ 42,500	△ 25,000
21 その他		△ 40,327	7,140	29,770
小 計		1,146,630	849,005	2,080,958
22 利息及び配当金の受取額		223,223	248,553	430,277
23 利息の支払額		△ 59,571	△ 60,702	△ 126,679
24 法人税等の支払額		△ 454,525	△ 530,719	△ 738,010
営業活動によるキャッシュ・フロー		855,756	506,137	1,646,545
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△ 507,200	△ 507,600	△ 737,300
2 定期預金の払出による収入		506,800	707,200	536,900
3 有価証券の取得による支出		△ 799,910	△ 300,000	△ 1,698,197
4 有価証券の売却による収入		1,338,499	427,300	3,622,952
5 投資有価証券等の取得による支出		△ 7,189,150	△ 4,129,896	△ 15,910,012
6 投資有価証券等の売却による収入		4,702,794	5,484,811	10,785,168
7 有形固定資産の取得による支出		△ 524,800	△ 666,991	△ 957,103
8 有形固定資産の売却による収入		120,365	95,262	131,519
9 無形固定資産の取得による支出		—	△ 37,001	△ 2,000
10 貸付による支出		△ 20,000	—	△ 21,100
11 貸付金回収による収入		10,140	1,260	296,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,362,461	1,074,345	△ 3,952,793
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 転換社債の償還による支出		△ 6,000	—	△ 6,000
2 新株予約権付社債の発行による収入		2,000,000	—	2,000,000
3 長期借入による収入		2,000,000	—	6,300,000
4 長期借入金返済による支出		—	△ 200,000	△ 4,200,000
5 自己株式の処分による収入		—	147,064	287
6 自己株式の取得による支出		△ 159,174	△ 196,827	△ 254,693
7 配当金の支払額		△ 147,142	△ 182,975	△ 272,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,687,683	△ 432,738	3,567,534
IV 現金及び現金同等物の増減額		2,180,977	1,147,744	1,261,286
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,303,784	4,565,071	3,303,784
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		5,484,762	5,712,815	4,565,071

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 興国鋼線策株式会社 滋賀ボルト株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 日亜工運株式会社 日亜企業株式会社 太陽メッキ株式会社 日亜機電株式会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 興国鋼線策株式会社 滋賀ボルト株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 日亜工運株式会社 日亜企業株式会社 太陽メッキ株式会社 日亜機電株式会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 興国鋼線策株式会社 滋賀ボルト株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 日亜工運株式会社 日亜企業株式会社 太陽メッキ株式会社 日亜機電株式会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社7社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>同 左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社7社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>興国鋼線策株式会社の中間決算日は8月31日であり、中間連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、中間会計期間の財務諸表を基礎として連結を行っている。但し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同 左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>興国鋼線策株式会社の決算日は2月28日であり、連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、事業年度の財務諸表を基礎として連結を行っている。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ 棚卸資産 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上している。</p> <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ 棚卸資産 製品、原材料、仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左 ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上している。</p> <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ 棚卸資産 製品、原材料、仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用している。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>② 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(367,523千円)については5年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 —</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(367,523千円)については5年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務(239,918千円)については、一括にて利益処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 —</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 商品スワップ (ヘッジ対象) 原材料価格 ③ ヘッジ方針 亜鉛価格の原材料価格変動リスク軽減を目的としてデリバティブ取引を行っている。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 事前シミュレーション計算を行い、その有効性について検討した上で、当社で採用するヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定している。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 —</p>
<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用している。なお、売上等に係る仮払消費税等と仕入等に係る仮受消費税等は相殺し、その差額を流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用している。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	—

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間連結貸借対照表) —	(中間連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間期まで投資その他の資産の「その他」に含めていた投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資を、当中間期より「投資有価証券」に含めて計上している。この変更により、「投資有価証券」は468,883千円増加し、「その他」は同額減少している。
(中間連結損益計算書) —	(中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュフロー計算書) 前中間連結会計期間まで特別利益「その他」に含めて表示していた「固定資産売却益」については、当中間連結会計年度において特別利益の10/100を超えるため、当中間連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前中間連結会計年度の「固定資産売却益」は、3,543千円である。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,380,395千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,716,142千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,690,169千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
主な特別損失 ※1 有価証券評価損の内訳 投資有価証券 64,518千円	主な特別損失 ※1 有価証券評価損の内訳 投資有価証券 24,232千円	主な特別損失 ※1 有価証券評価損の内訳 投資有価証券 63,098千円
※2 固定資産売却損の主な内訳 土地 2,070千円 機械装置 7,812千円	※2 固定資産売却損の主な内訳 機械装置 53,248千円	※2 固定資産売却損の主な内訳 建物 115,038千円 機械装置 415,984千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,522,062千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △537,300千円 有価証券 1,500,000千円 現金及び現金同等物 5,484,762千円	現金及び預金勘定 3,750,515千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △537,700千円 有価証券 2,500,000千円 現金及び現金同等物 5,712,815千円	現金及び預金勘定 2,602,344千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △737,300千円 有価証券 2,700,026千円 現金及び現金同等物 4,565,071千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>134,351</td> <td>361,414</td> <td>495,766</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>86,576</td> <td>219,166</td> <td>305,742</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>47,775</td> <td>142,248</td> <td>190,023</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	134,351	361,414	495,766	減価償却 累計額 相当額	86,576	219,166	305,742	中間期末 残高 相当額	47,775	142,248	190,023	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>189,350</td> <td>364,512</td> <td>553,862</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>129,011</td> <td>287,839</td> <td>416,850</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>60,338</td> <td>76,672</td> <td>137,011</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	189,350	364,512	553,862	減価償却 累計額 相当額	129,011	287,839	416,850	中間期末 残高 相当額	60,338	76,672	137,011	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>189,350</td> <td>357,424</td> <td>546,775</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>107,387</td> <td>253,923</td> <td>361,310</td> </tr> <tr> <td>期末 残高 相当額</td> <td>81,963</td> <td>103,501</td> <td>185,464</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	189,350	357,424	546,775	減価償却 累計額 相当額	107,387	253,923	361,310	期末 残高 相当額	81,963	103,501	185,464
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	134,351	361,414	495,766																																															
減価償却 累計額 相当額	86,576	219,166	305,742																																															
中間期末 残高 相当額	47,775	142,248	190,023																																															
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	189,350	364,512	553,862																																															
減価償却 累計額 相当額	129,011	287,839	416,850																																															
中間期末 残高 相当額	60,338	76,672	137,011																																															
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	189,350	357,424	546,775																																															
減価償却 累計額 相当額	107,387	253,923	361,310																																															
期末 残高 相当額	81,963	103,501	185,464																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 93,647千円 1年超 96,376千円 合計 190,023千円</p>	<p>同 左</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 64,628千円 1年超 72,383千円 合計 137,011千円</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額 1年以内 86,113千円 1年超 99,350千円 合計 185,464千円</p>																																																
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 51,380千円 減価償却費相当額 51,380千円</p> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>同 左</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 49,800千円 減価償却費相当額 49,800千円</p> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 108,486千円 減価償却費相当額 108,486千円</p> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	4,188,975	5,102,832	913,856
② 債券			
国債・地方債等	397,710	401,020	3,310
社債	5,950,235	6,228,381	278,146
その他	4,954,483	4,830,635	△ 123,847
③ その他	2,461,111	2,306,384	△ 154,726
合計	17,952,514	18,869,253	916,738

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	100,000
その他有価証券	
① 公社債投資信託	1,500,000
② 非上場株式(店頭売買株式を除く)	37,929
③ 非上場社債	80,975

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	4,297,433	7,336,073	3,038,640
② 債券			
国債・地方債等	598,820	596,830	△ 1,990
社債	5,982,080	6,278,268	296,188
その他	4,856,465	4,687,087	△ 169,377
③ その他	1,844,945	1,866,108	21,163
合計	17,579,743	20,764,368	3,184,624

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	100,000
その他有価証券	
① 公社債投資信託	2,500,000
② 非上場株式	18,845
③ 非上場債券	100,000
④ その他	468,883

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	4,342,302	5,753,858	1,411,556
② 債券			
国債・地方債等	496,320	506,832	10,512
社債	6,205,301	6,564,160	358,859
その他	5,534,056	5,371,852	△ 162,204
③ その他	2,097,899	2,000,299	△ 97,600
合計	18,675,879	20,197,002	1,521,122

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	100,000
その他有価証券	
① 公社債投資信託	2,700,026
② 非上場株式	33,317
③ 非上場債券	100,000
④ その他	474,574

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区 分	種 類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引 受取固定・ 支払変動	5,000,000	5,000,000	△ 3,703	△ 3,703
合 計		5,000,000	5,000,000	△ 3,703	△ 3,703

(注) 1. 時価の算定方法

金融機関等から提示された価格によっている。

2. 組み込みデリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係1. その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載している。

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区 分	種 類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引 受取固定・ 支払変動	5,000,000	—	△ 56,543	△ 56,543
合 計		5,000,000	—	△ 56,543	△ 56,543

(注) 1. 時価の算定方法

金融機関等から提示された価格によっている。

2. 組み込みデリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係1. その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載している。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いている。

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区 分	種 類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引 受取固定・ 支払変動	5,000,000	1,000,000	△ 52,036	△ 52,036
合 計		5,000,000	1,000,000	△ 52,036	△ 52,036

(注) 1. 時価の算定方法

金融機関等から提示された価格によっている。

2. 組み込みデリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係1. その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載している。

(セグメント情報)

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業は、鉄鋼二次製品の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業である。従って、開示対象となるセグメントはないので記載は省略している。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

(3) 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略している。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業は、鉄鋼二次製品の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業である。従って、開示対象となるセグメントはないので記載は省略している。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

(3) 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略している。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業は、鉄鋼二次製品の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業である。従って、開示対象となるセグメントはないので記載は省略している。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

(3) 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 797.26円	1株当たり純資産額 803.73円	1株当たり純資産額 784.07円
1株当たり中間純利益 27.17円	1株当たり中間純利益 22.86円	1株当たり当期純利益 41.88円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 20.80円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 19.59円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 33.36円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	1,136,500	1,067,324	1,808,329
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	42,500
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(—)	(—)	(42,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,136,500	1,067,324	1,765,829
期中平均株式数(千株)	41,825	46,683	42,160
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	6,656	2,430	12,620
(うち支払利息 (税額相当額控除後))(千円)	(6,656)	(2,430)	(12,620)
普通株式増加数(千株)	13,140	7,914	11,144
(うち 新株予約権) (千株)	(102)	(136)	(168)
(うち 新株予約権付社債) (千株)	(4,694)	(2,609)	(2,966)
(うち 転換社債) (千株)	(8,343)	(5,168)	(8,009)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2. 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,335,631		3,252,478		2,077,505	
2 受取手形		3,029,434		3,465,957		3,929,315	
3 売掛金		2,514,201		2,745,949		2,684,371	
4 有価証券		3,334,712		3,568,578		3,293,824	
5 棚卸資産		4,604,579		5,903,058		4,921,436	
6 その他		925,091		432,014		407,102	
貸倒引当金		△ 3,900		△ 4,000		△ 4,400	
流動資産合計		17,739,750	34.4	19,364,036	35.0	17,309,155	32.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		3,979,553		3,838,354		3,838,488	
(2) 機械装置		2,189,234		1,933,605		2,059,331	
(3) 土地		2,740,144		2,715,457		2,740,144	
(4) その他		779,253		1,073,028		681,996	
有形固定資産合計		9,688,185		9,560,444		9,319,960	
2 無形固定資産		344,691		283,562		298,482	
3 投資その他の資産							
(1) 定期預金		600,000		600,000		600,000	
(2) 投資有価証券		18,588,184		21,680,938		21,350,906	
(3) 長期貸付金		3,370,297		2,500,265		2,618,341	
(4) その他		1,315,904		1,307,600		1,333,238	
貸倒引当金		△31,000		△31,100		△31,200	
投資その他の資産合計		23,843,386		26,057,704		25,871,286	
固定資産合計		33,876,264	65.6	35,901,712	65.0	35,489,729	67.2
資産合計		51,616,014	100.0	55,265,748	100.0	52,798,885	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		2,113,109		2,513,366		2,211,929	
2 買掛金		959,607		1,305,754		1,215,523	
3 一年以内償還 予定の社債		—		4,000,000		4,000,000	
4 一年以内返済予定 の長期借入金		200,000		200,000		200,000	
5 賞与引当金		110,121		107,651		124,623	
6 その他		1,318,700		1,417,812		1,368,782	
流動負債合計		4,701,539	9.1	9,544,584	17.3	9,120,858	17.3
II 固定負債							
1 社債		5,000,000		1,000,000		1,000,000	
2 転換社債		3,732,000		2,102,000		2,361,000	
3 新株予約権付社債		2,000,000		675,000		1,470,000	
4 長期借入金		4,800,000		4,600,000		4,700,000	
5 退職給付引当金		557,051		596,757		621,037	
6 その他		97,042		1,037,449		361,786	
固定負債合計		16,186,093	31.4	10,011,206	18.1	10,513,824	19.9
負債合計		20,887,632	40.5	19,555,791	35.4	19,634,683	37.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		8,604,068	16.7	10,081,568	18.2	9,554,568	18.1
II 資本剰余金							
1 資本準備金		8,772,032		10,249,532		9,722,532	
資本剰余金合計		8,772,032	17.0	10,249,532	18.6	9,722,532	18.4
III 利益剰余金							
1 利益準備金		655,131		655,131		655,131	
2 任意積立金		10,910,000		11,310,000		10,910,000	
3 中間(当期) 未処分利益		1,612,356		2,051,542		1,884,410	
利益剰余金合計		13,177,487	25.5	14,016,674	25.4	13,449,542	25.5
IV その他有価証券 評価差額金		533,789	1.0	1,851,207	3.3	891,786	1.7
V 自己株式		△358,996	△0.7	△489,025	△0.9	△454,227	△0.9
資本合計		30,728,382	59.5	35,709,957	64.6	33,164,202	62.8
負債・資本合計		51,616,014	100.0	55,265,748	100.0	52,798,885	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約 損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		8,160,072	100.0	8,926,079	100.0	17,773,986	100.0
II 売上原価		6,384,752	78.2	6,946,580	77.8	13,758,828	77.4
売上総利益		1,775,320	21.8	1,979,498	22.2	4,015,157	22.6
III 販売費及び一般管理費		1,035,058	12.7	1,023,563	11.5	2,160,819	12.2
営業利益		740,262	9.1	955,934	10.7	1,854,338	10.4
IV 営業外収益							
受取利息		209,314		200,694		427,180	
有価証券売却益		203,979		146,692		385,231	
雑収入		96,158		117,432		160,575	
計		509,452	6.2	464,818	5.2	972,987	5.5
V 営業外費用							
支払利息		58,501		55,410		119,966	
雑支出		16,054		7,301		22,095	
計		74,555	0.9	62,711	0.7	142,061	0.8
経常利益		1,175,159	14.4	1,358,041	15.2	2,685,263	15.1
VI 特別利益	※1	—	—	106,174	1.2	—	—
VII 特別損失	※2	145,303	1.8	156,610	1.8	961,930	5.4
税引前中間 (当期)純利益		1,029,856	12.6	1,307,605	14.6	1,723,333	9.7
法人税、住民税及び 事業税		416,000		494,000		758,000	
法人税等調整額		△12,151	4.9	8,533	5.6	△57,646	3.9
中間(当期)純利益		626,007	7.7	805,072	9.0	1,022,979	5.8
前期繰越利益		986,348		1,261,434		986,348	
中間配当額		—		—		124,917	
自己株式処分差損		—		14,964		—	
中間(当期) 未処分利益		1,612,356		2,051,542		1,884,410	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同 左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上している。</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) 棚卸資産 製品、原材料、仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上している。</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) 棚卸資産 製品、原材料、仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用している。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>—</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上している。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異（367,523千円）については、5年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異（367,523千円）については、5年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理している。</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>6. 重要なヘッジ会計の方法 —</p>	<p>6. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 商品スワップ (ヘッジ対象) 原材料価格 (3) ヘッジ方針 亜鉛価格の原材料価格変動リスク軽減を目的としてデリバティブ取引を行っている。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 事前シミュレーション計算を行い、その有効性について検討した上で、当社で採用するヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定している。</p>	<p>6. 重要なヘッジ会計の方法 —</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用している。 なお、売上等に係る仮受消費税等と仕入等に係る仮払消費税等は相殺し、その差額を流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同 左</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用している。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	—

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間貸借対照表) —	(中間貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間期まで投資その他の資産の「その他」に含めていた投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資を、当中間期より「投資有価証券」に含めて計上している。この変更により、「投資有価証券」は468,883千円増加し、「その他」は同額減少している。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成16年9月30日)	当中間会計期末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 10,262,568千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 10,315,654千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 10,392,674千円
2 偶発債務 リース債務に対する保証債務 興国鋼線索(株) 1,128千円	2 偶発債務 —	2 偶発債務 リース債務に対する保証債務 興国鋼線索(株) 846千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
※1 特別利益 —	※1 特別利益 固定資産売却益 62,373千円 投資有価証券評価益 43,800千円	※1 特別利益 —
※2 主な特別損失 投資有価証券評価損 64,518千円 固定資産売却損 8,151千円 退職給付会計基準変更時差異 36,752千円	※2 主な特別損失 投資有価証券評価損 24,232千円 固定資産売却損 53,870千円 役員退職慰労金 74,000千円	※2 主な特別損失 投資有価証券評価損 63,098千円 固定資産売却損 530,373千円 退職給付会計基準変更時差異 73,504千円 棚卸資産評価損 201,959千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 380,560千円 無形固定資産 48,008千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 340,758千円 無形固定資産 50,561千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 768,140千円 無形固定資産 96,217千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)					当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																		
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額					①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額					①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																		
	機械装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	101,750	301,325	15,822	418,897	取得価額相当額	101,750	297,335	12,600	411,685	取得価額相当額	101,750	297,335	12,600	411,685																														
減価償却累計額相当額	70,527	213,505	4,939	288,971	減価償却累計額相当額	87,485	268,505	6,600	362,591	減価償却累計額相当額	79,006	242,253	5,340	326,600																														
中間期末残高相当額	31,223	87,819	10,882	129,926	中間期末残高相当額	14,264	28,829	6,000	49,094	期末残高相当額	22,744	55,081	7,260	85,085																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>76,852千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53,073千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129,926千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,073千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43,073千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>					1年以内	76,852千円	1年超	53,073千円	合計	129,926千円	支払リース料	43,073千円	減価償却費相当額	43,073千円	<p>同 左</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>40,379千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,714千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,094千円</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,991千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,991千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>					1年以内	40,379千円	1年超	8,714千円	合計	49,094千円	支払リース料	35,991千円	減価償却費相当額	35,991千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>61,403千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,681千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,085千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>81,770千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>81,770千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>					1年以内	61,403千円	1年超	23,681千円	合計	85,085千円	支払リース料	81,770千円	減価償却費相当額	81,770千円
1年以内	76,852千円																																											
1年超	53,073千円																																											
合計	129,926千円																																											
支払リース料	43,073千円																																											
減価償却費相当額	43,073千円																																											
1年以内	40,379千円																																											
1年超	8,714千円																																											
合計	49,094千円																																											
支払リース料	35,991千円																																											
減価償却費相当額	35,991千円																																											
1年以内	61,403千円																																											
1年超	23,681千円																																											
合計	85,085千円																																											
支払リース料	81,770千円																																											
減価償却費相当額	81,770千円																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)
子会社株式で時価のあるものはない。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)
子会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度末(平成17年3月31日)
子会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

中間配当

平成17年11月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 144,609千円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 3円00銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成17年12月9日 |

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行う。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日	平成17年4月8日 関東財務局長に提出
(2) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日	平成17年5月9日 関東財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日	平成17年6月8日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 (第53期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月24日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年6月1日 至 平成17年6月23日	平成17年7月8日 関東財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年6月24日 至 平成17年6月30日	平成17年7月8日 関東財務局長に提出
(7) 訂正有価証券報告書	事業年度 (第53期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年7月15日 関東財務局長に提出
(8) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日	平成17年8月9日 関東財務局長に提出
(9) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日	平成17年9月9日 関東財務局長に提出
(10) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日	平成17年10月7日 関東財務局長に提出
(11) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日	平成17年11月9日 関東財務局長に提出
(12) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日	平成17年12月9日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成 16 年 12 月 21 日

日 亜 鋼 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 下 幸 一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 脇 田 勝 裕 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社の平成 16 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成 17 年 12 月 21 日

日 垂 鋼 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 下 幸 一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 脇 田 勝 裕 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日垂鋼業株式会社の平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日垂鋼業株式会社及び連結子会社の平成 17 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成 16 年 12 月 21 日

日 亜 鋼 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 下 幸 一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 脇 田 勝 裕 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの第 53 期事業年度の中間会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日亜鋼業株式会社の平成 16 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成 17 年 12 月 21 日

日 亜 鋼 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 下 幸 一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 脇 田 勝 裕 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までの第 54 期事業年度の中間会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日亜鋼業株式会社の平成 17 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。